

企業型確定拠出年金担当者の意識調査 2011年度版(第7回) 報告書サマリー

<調査概要>

調査対象: 確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業3732社(2011年4月末現在)のうち、
アンケート発送企業3426社の確定拠出年金制度担当者

調査方法: 対象企業リストアップによるアンケート郵送法

調査期間: 2011年7月上旬～8月上旬

有効調査票回収数: 有効調査票回収数:820票

調査主体: 特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

2011年12月

NPO法人確定拠出年金教育協会

<http://www.beneweb.jp/>

〒141-0006 東京都中央区銀座2-12-14

2011年度調査結果のポイント

- ◆2011年8月に年金確保支援法が成立し、確定拠出年金制度にとっては大きな出来事となった。本調査は同法成立前の実施であったことも影響してか、法文に企業の責務として明文化された「継続教育」についても前年までの傾向と大きな変化は見られない。加入者関連の現状評価は低位のままとなっており、経営層も「(将来の訴訟リスクを含む)DC制度の運営に関心が薄くなっている」との傾向も見られ全体的な認識の低下が懸念される結果となったことは残念だ。
- ◆年金確保支援法の施行をきっかけに、今一度加入者に対する継続教育のあり方に目を向け、その取り組みに弾みが付くことを期待したい。なお「マッチング拠出への意向」は仮定としてご回答いただいた結果であることを予めご了承願いたい(来年度調査では本年の結果と比較分析の予定)。
- ◆他のポイントとしては、DCの初期導入企業の約7割は担当者が変更となっていることが上げられる。担当者が交代する場合、事務手続き等実務については引き継がれているようだが、DC制度特有の投資教育や金融商品の情報については十分であるとは言えない様だ。担当者の自己分析の不安感にそれが表れている。
- ◆一人で兼務することの多いDC担当者は、他社との交流の機会や他社事例を求める傾向が増えている。

サマリー報告の項目

- 1.現状評価について
- 2.継続教育に関する事項
- 3.商品に関する事項
- 4.マッチング拠出(加入者拠出)について
- 5.定年退職者への対応
- 6.運営管理機関について
- 7.担当者の状況
- 8.回答企業の制度概要

1.現状評価について ~ 例年通り、全体的に関心が薄い~

- 適格退職年金制度の廃止への対応が終了したことをうけてか、一段落したという数値が上がっている。あわせて、経営トップの関心が低下したことは気になる点である。
- 項目(3)によると、導入時期が直近の企業、大企業が教育の予算化に理解がある。

確定拠出年金導入後の現状評価

加入者関連

(SA)

	サンプル数	1.退職給付制度の改定はと りあえず一段 落した	2.経営トップは DC制度の運 営(将来の訴 訟リスクを含 む)に関心を 持っている	3.人事担当の 責任者は教育 実施の予算措 置に協力的で ある	4.DC制度の継 続教育実施に ついては経営 上の優先順位 が高い	5.自社の加入 者はDC制度 を理解できて いるようだ	6.自社の加入 者は導入時に 想定したとお りの運用を行 っているようだ	7.自社の加入 者は確定拠出 年金の導入に 概ね満足して いるようだ	8.自社の労働 組合/労働者 代表はDCの 導入に概ね満 足しているよ うだ	
全体	820	1.33	0.23 0.44	—— -0.19	—— -0.06	—— -0.47	—— -0.06	—— 0.11	
導入時期	2001~2002年	36	1.06	0.11	0.11	-0.42	0.08	-0.75	-0.03	0.19
	2003~2004年	160	1.22	0.11	0.34	-0.38	-0.27	-0.68	-0.16	0.04
	2005~2006年	194	1.29	0.22	0.37	-0.22	-0.06	-0.68	-0.15	0.04
	2007~2008年	164	1.29	0.10	0.34	-0.28	-0.09	-0.57	-0.20	-0.04
	2009~2011年	266	1.48	0.40	0.64	0.02	0.06	-0.09	0.15	0.29
従業員数	50人未満	39	1.26	0.33	0.18	-0.23	0.36	-0.28	0.10	0.18
	50~99人	79	1.20	0.18	0.27	-0.32	0.00	-0.38	0.06	0.06
	100~299人	254	1.41	0.31	0.38	-0.16	0.02	-0.45	-0.08	0.04
	300~999人	248	1.36	0.16	0.48	-0.21	-0.13	-0.52	-0.15	0.06
	1000~4999人	146	1.29	0.16	0.51	-0.18	-0.22	-0.52	-0.01	0.22
	5000人以上	54	1.07	0.33	0.69	-0.09	-0.13	-0.43	0.02	0.44

- : 2010年比0.05ポイント以上良化
- : 2010年比±0.05ポイント未満の変化
- : 2010年比0.05ポイント以上悪化
- : 2011年新設項目で比較無し

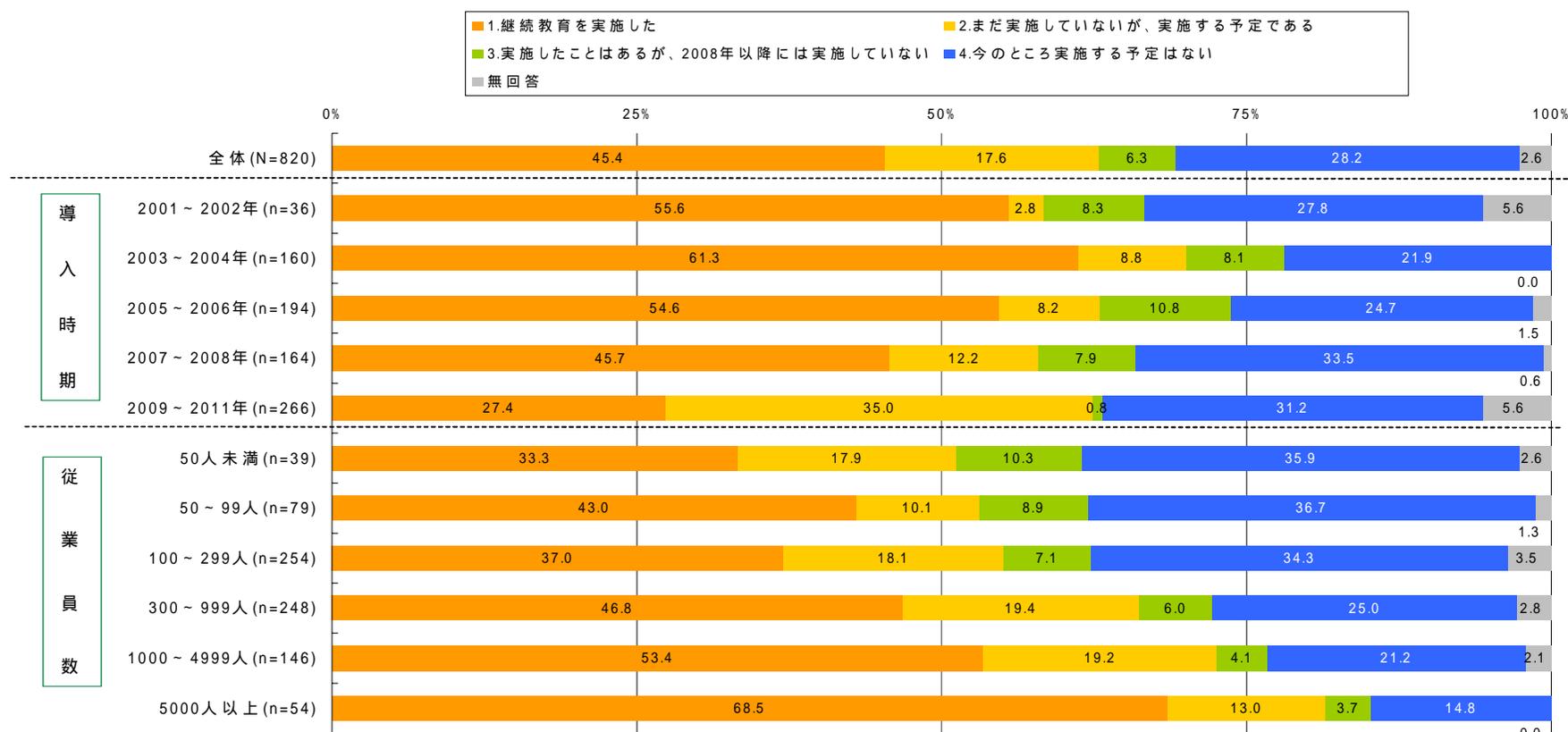
加重平均値算出基準

- 「非常にあてはまる」 2ポイント
- 「ややあてはまる」 1ポイント
- 「どちらともいえない」 0ポイント
- 「あまりあてはまらない」 -1ポイント
- 「全くあてはまらない」 -2ポイント

2. 継続教育に関する事項 ～ 事業規模間によって生じる差。法改正で問われる今後の継続教育～

- 継続教育を「実施済み」、「これから実施」の合計は約6割強で昨年の傾向と変わらない。
- 事業規模の小さい企業に教育実施率が低い傾向が見られるが、担当者の手が回らないことなどが理由であると思われる(参考データ「7.担当者の状況」)。

継続教育の実施有無(2008年以降)



(SA)

2. 継続教育に関する事項 ～セミナー、PDF・DVD、紙による加入者フォローが多い～

継続教育の実施方法

	サンプル数	1.会社主催による社内セミナー(勤務時間内)	2.会社主催による社内セミナー(勤務時間外)	3.労働組合主催によるセミナー(勤務時間外)	4.会社主催による個別相談	5.労働組合主催による個別相談	6.運営管理機関によるパソコン上のe-ラーニング	7.運営管理機関による紙媒体の情報提供	8.運営管理機関が作成したPDFデータの配信(メール/イントラネットを利用)やDVD等の情報提供	9.自社で開発したパソコン上のe-ラーニング	
全体	516	49.4%	27.5%	2.1%	5.4%	0.0%	12.4%	29.8%	30.4%	2.1%	
導入時期	2001～2002年	21	38.1%	19.0%	4.8%	4.8%	0.0%	9.5%	47.6%	23.8%	0.0%
	2003～2004年	112	42.9%	32.1%	2.7%	9.8%	0.0%	8.0%	32.1%	28.6%	1.8%
	2005～2006年	122	57.4%	24.6%	2.5%	5.7%	0.0%	12.3%	23.8%	35.2%	2.5%
	2007～2008年	95	49.5%	27.4%	3.2%	4.2%	0.0%	13.7%	30.5%	27.4%	2.1%
	2009～2011年	166	49.4%	27.7%	0.6%	3.0%	0.0%	15.1%	30.1%	30.7%	2.4%
従業員数	50人未満	20	50.0%	20.0%	0.0%	15.0%	0.0%	10.0%	45.0%	15.0%	0.0%
	50～99人	42	52.4%	21.4%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	23.8%	23.8%	2.4%
	100～299人	140	50.0%	25.7%	0.0%	5.7%	0.0%	12.9%	31.4%	26.4%	0.7%
	300～999人	164	51.2%	27.4%	1.8%	2.4%	0.0%	11.6%	29.3%	28.7%	0.0%
	1000～4999人	106	46.2%	28.3%	0.9%	7.5%	0.0%	11.3%	27.4%	36.8%	4.7%
5000人以上	44	45.5%	40.9%	15.9%	6.8%	0.0%	20.5%	31.8%	47.7%	9.1%	

10.自社で作成した紙媒体の情報提供	11.自社で作成した社内報の配信(メール/イントラネットを利用)やDVD等の情報提供	12.その他	13.まだ決めていない
7.9%	9.5%	4.5%	2.1%
4.8%	4.8%	4.8%	0.0%
12.5%	12.5%	3.6%	0.9%
7.4%	12.3%	4.1%	0.8%
8.4%	5.3%	4.2%	1.1%
5.4%	8.4%	5.4%	4.8%
10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
2.4%	9.5%	7.1%	2.4%
4.3%	6.4%	2.9%	2.1%
6.1%	10.4%	3.0%	2.4%
10.4%	9.4%	7.5%	2.8%
25.0%	20.5%	2.3%	0.0%

(MA)

- 継続教育を実施したことがある企業(全体の45.4%)のうち一番多い形態は「社内セミナー」となっている。
- 続いて、「運営管理機関によるデジタル・DVDによる情報」、「運営管理機関による紙媒体の情報」と続く。
- eラーニングの利用率も増えてきた。

3.商品に関する事項 ～商品提案には、導入後経過年数、事業規模で傾向あり～

- 企業規模が大きいほど運営管理機関やその他金融機関からの商品追加の提案が多くなっている。
- 制度導入後5年を過ぎた企業のうち約3割が運営管理機関からの追加提案を受けている。
- 参考情報:企業の採用本数の「現在の運用商品合計」(P18)。

運営管理機関や他の金融機関からの商品追加の提案有無

(MA)

		サンプル数	1.運営管理機関から提案があった	2.運営管理機関とは別の会社から提案があった	3.提案はなかったが、自分から問い合わせはした	4.その他	無回答
全体		820	26.5%	20.1%	9.0%	36.5%	12.7%
導入時期	2001～2002年	36	33.3%	25.0%	8.3%	27.8%	11.1%
	2003～2004年	160	39.4%	23.8%	10.0%	25.0%	10.0%
	2005～2006年	194	29.4%	26.3%	9.8%	30.4%	12.4%
	2007～2008年	164	21.3%	22.0%	10.4%	35.4%	13.4%
	2009～2011年	266	18.8%	11.7%	7.1%	49.6%	14.3%
従業員数	50人未満	39	17.9%	5.1%	7.7%	48.7%	20.5%
	50～99人	79	11.4%	6.3%	12.7%	54.4%	17.7%
	100～299人	254	20.1%	13.8%	7.9%	41.7%	18.1%
	300～999人	248	29.8%	23.0%	8.5%	35.5%	8.5%
	1000～4999人	146	37.0%	28.8%	10.3%	24.0%	7.5%
	5000人以上	54	40.7%	44.4%	9.3%	14.8%	7.4%

3.商品に関する事項 ～伝統的な4資産以外では新興国ファンドの関心が高い～

- 伝統的な4資産以外の金融商品の導入・検討状況を見ると、企業の3割が新興国ファンドを「導入済み」または「検討中」となっている。

確定拠出年金運用商品

		1.新興国債券のファンド又は 新興国債券を含むバランスファンド			2.新興国株式のファンド又は 新興国株式を含むバランスファンド			3.J-REITのファンド又はJ-REITを含む バランスファンド			
		サンプル数	導入済み	検討中	無回答	導入済み	検討中	無回答	導入済み	検討中	無回答
全体		820	13.5%	14.8%	71.7%	17.0%	16.0%	67.1%	7.9%	6.0%	86.1%
導入時期	2001～2002年	36	5.6%	16.7%	77.8%	13.9%	19.4%	66.7%	11.1%	5.6%	83.3%
	2003～2004年	160	13.8%	17.5%	68.8%	18.8%	17.5%	63.8%	5.6%	6.9%	87.5%
	2005～2006年	194	11.3%	16.5%	72.2%	12.9%	18.0%	69.1%	7.2%	7.7%	85.1%
	2007～2008年	164	11.6%	15.9%	72.6%	12.8%	14.6%	72.6%	4.9%	6.1%	89.0%
	2009～2011年	266	17.3%	10.9%	71.8%	21.8%	13.9%	64.3%	11.3%	4.1%	84.6%
従業員数	50人未満	39	12.8%	15.4%	71.8%	15.4%	10.3%	74.4%	5.1%	5.1%	89.7%
	50～99人	79	12.7%	8.9%	78.5%	13.9%	7.6%	78.5%	13.9%	5.1%	81.0%
	100～299人	254	11.4%	11.0%	77.6%	12.2%	11.4%	76.4%	4.3%	4.3%	91.3%
	300～999人	248	16.5%	16.9%	66.5%	21.4%	18.5%	60.1%	8.9%	8.1%	83.1%
	1000～4999人	146	13.7%	15.8%	70.5%	21.2%	19.2%	59.6%	11.0%	4.8%	84.2%
5000人以上	54	11.1%	27.8%	61.1%	13.0%	33.3%	53.7%	5.6%	9.3%	85.2%	
		4.G-REITのファンド又はG-REITを含む バランスファンド			5.コモディティを含むファンド			6.国内株式特定テーマ型ファンド			
全体		820	3.0%	3.9%	93.0%	2.1%	4.3%	93.7%	13.0%	5.1%	82.0%
導入時期	2001～2002年	36	8.3%	2.8%	88.9%	2.8%	5.6%	91.7%	8.3%	2.8%	88.9%
	2003～2004年	160	1.3%	4.4%	94.4%	1.3%	6.3%	92.5%	5.6%	6.9%	87.5%
	2005～2006年	194	3.6%	4.1%	92.3%	2.6%	4.1%	93.3%	9.3%	5.2%	85.6%
	2007～2008年	164	1.2%	3.7%	95.1%	0.6%	2.4%	97.0%	12.8%	5.5%	82.3%
	2009～2011年	266	4.1%	3.8%	92.1%	3.0%	4.1%	92.9%	21.1%	4.1%	74.8%
従業員数	50人未満	39	5.1%	2.6%	92.3%	5.1%	2.6%	92.3%	5.1%	5.1%	89.7%
	50～99人	79	6.3%	5.1%	88.6%	6.3%	2.5%	91.1%	12.7%	3.8%	83.5%
	100～299人	254	1.6%	4.3%	94.1%	1.2%	4.3%	94.5%	13.8%	3.1%	83.1%
	300～999人	248	3.2%	4.8%	91.9%	2.0%	5.2%	92.7%	15.3%	6.0%	78.6%
	1000～4999人	146	3.4%	1.4%	95.2%	1.4%	2.7%	95.9%	11.0%	7.5%	81.5%
5000人以上	54	1.9%	3.7%	94.4%	0.0%	7.4%	92.6%	11.1%	5.6%	85.2%	

(SA)

4.マッチング拠出(加入者拠出)について ~期待される加入者の自覚、老後の資金確保の向上~

- マッチング拠出の導入が望ましいと答えた363社(44.3%)の理由としては「自覚を持った運用のきっかけ」「老後の資金確保」が圧倒的に多い。
- 回答は企業規模や導入時期で違いは見られない。

本調査は2011年7月に実施しているため年金確保支援法が成立する前の企業担当者の所感。

マッチング拠出の導入を望まれる理由

	サンプル数	1.加入者各人が自覚を持って運用を行うきっかけになるから	2.加入者(労働組合)からの要望があるから	3.確定拠出年金制度の認知度があがると思うから	4.老後の生活に十分な年金資産の確保が可能になるから	5.確定給付年金から確定拠出年金への移行を考える際に、労働組合への説得が容易になるから	6.拠出限度額の枠が空いている加入者が多数いて、枠空き分がもったいないから	7.その他	無回答	
全体	363	78.2%	3.9%	34.7%	71.3%	1.4%	17.6%	4.1%	0.0%	
導入時期	2001～2002年	15	86.7%	0.0%	20.0%	73.3%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%
	2003～2004年	75	74.7%	4.0%	44.0%	66.7%	2.7%	29.3%	4.0%	0.0%
	2005～2006年	81	67.9%	2.5%	35.8%	72.8%	1.2%	8.6%	3.7%	0.0%
	2007～2008年	72	83.3%	2.8%	37.5%	66.7%	0.0%	20.8%	4.2%	0.0%
	2009～2011年	120	83.3%	5.8%	28.3%	75.8%	1.7%	15.0%	4.2%	0.0%
従業員数	50人未満	21	66.7%	0.0%	33.3%	57.1%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%
	50～99人	34	88.2%	2.9%	35.3%	79.4%	2.9%	11.8%	8.8%	0.0%
	100～299人	115	71.3%	3.5%	34.8%	76.5%	0.9%	14.8%	2.6%	0.0%
	300～999人	100	82.0%	5.0%	29.0%	69.0%	3.0%	23.0%	3.0%	0.0%
	1000～4999人	66	80.3%	6.1%	37.9%	75.8%	0.0%	16.7%	3.0%	0.0%
5000人以上	27	85.2%	0.0%	48.1%	48.1%	0.0%	25.9%	14.8%	0.0%	

(MA)

4.マッチング拠出(加入者拠出)について ~ 担当者の中には業務負担の増加を懸念する回答も ~

- マッチング拠出は特に必要ないと答えた174社(21.2%)の理由の約6割が「自社内の業務負担が増えるから」となっている。

マッチング拠出を望まない理由

(MA)

	サンプル数	1.年金資産格差が拡大するおそれがあるから	2.継続教育の負担が高まるから	3.自社内の業務負担が増えるから	4.制度の大きな変更は加入者に不安を与えるから	5.従業員の自己資金の運用は従業員本人の自助努力に任せるべきだから	6.その他	無回答	
全体	174	11.5%	20.1%	57.5%	18.4%	48.3%	10.9%	14.9%	
導入時期	2001～2002年	7	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	57.1%	14.3%	14.3%
	2003～2004年	38	15.8%	28.9%	73.7%	18.4%	55.3%	5.3%	2.6%
	2005～2006年	42	2.4%	7.1%	40.5%	9.5%	35.7%	19.0%	28.6%
	2007～2008年	30	13.3%	23.3%	63.3%	20.0%	53.3%	6.7%	13.3%
	2009～2011年	57	15.8%	24.6%	57.9%	26.3%	49.1%	10.5%	14.0%
従業員数	50人未満	4	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	15	13.3%	26.7%	66.7%	6.7%	46.7%	0.0%	26.7%
	100～299人	47	6.4%	10.6%	42.6%	21.3%	61.7%	4.3%	17.0%
	300～999人	64	15.6%	26.6%	64.1%	28.1%	31.3%	9.4%	12.5%
	1000～4999人	34	11.8%	23.5%	64.7%	2.9%	58.8%	23.5%	11.8%
5000人以上	10	10.0%	10.0%	50.0%	20.0%	40.0%	30.0%	20.0%	

(SA)

5.定年退職者への対応 ～ 定年退職者の3割は企業型に残って運用～

- 定年退職を迎える加入者のうち、3割が企業内運用指図者として運用を続けている。
- なお、企業内運用指図者の運営管理機関手数料については、企業負担としている企業が34.0%、本人負担としている企業が59.3%という回答がある。

加入者の定年退職者への運用方法 (SA)

拮抗

		サンプル数	1.定年退職者の多くが自社の確定拠出年金制度を利用している	2.極力、一時金かDC個人型に移るよう誘導している	3.その他	無回答
全体		820	29.5%	29.3%	36.8%	4.4%
導入時期	2001～2002年	36	36.1%	25.0%	36.1%	2.8%
	2003～2004年	160	43.1%	28.1%	25.0%	3.8%
	2005～2006年	194	33.0%	29.4%	36.1%	1.5%
	2007～2008年	164	23.8%	34.1%	36.6%	5.5%
	2009～2011年	266	21.4%	27.4%	44.7%	6.4%
従業員数	50人未満	39	23.1%	28.2%	46.2%	2.6%
	50～99人	79	31.6%	22.8%	41.8%	3.8%
	100～299人	254	22.8%	32.7%	39.0%	5.5%
	300～999人	248	24.2%	35.1%	37.5%	3.2%
	1000～4999人	146	41.8%	24.7%	28.1%	5.5%
	5000人以上	54	53.7%	9.3%	33.3%	3.7%

6.運営管理機関について ~企業規模によって傾向が見られる満足度~

- 多くの点で良化がみられるものの、5000人以上の規模の大きい企業の回答が全体を押し上げる“規模格差”も少なからず影響している模様。

運営管理機関の業務に対する満足度

	サンプル数	1.貴社の課題を的確にとらえ、解決策を提示してくれる	2.確定拠出年金以外の退職給付全般についてアドバイスしてくれる	3.貴社の事務負担に対し、支援・軽減を行っている	4.事務・制度面の照会に対し、的確で迅速なレスポンスがある	5.教育支援に関する問い合せに対し、的確で迅速なレスポンスがある	6.投資商品に関する問い合せに対し、的確で迅速なレスポンスがある	7.専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解説してくれる	8.貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる	9.投資教育を担当する講師の質が高い(運営管理機関による教育を行ったことのある場合のみ回答)	10.担当者向けの加入実態報告の提供が充実している	11.担当者向けの制度運営や事務についての研修会や説明会等を行っている	
全体	820	↑ 0.49	↑ 0.16	↑ 0.53	— 0.94	↑ 0.60	↑ 0.51	— 0.59	↑ 0.31	↓ 0.42	— 0.56	... 0.33	
導入時期	2001～2002年	36	0.28	-0.11	0.58	0.83	0.44	0.64	0.53	0.19	0.39	0.50	-0.03
	2003～2004年	160	0.44	0.16	0.51	0.98	0.55	0.43	0.51	0.26	0.29	0.58	0.39
	2005～2006年	194	0.40	0.11	0.44	0.84	0.52	0.43	0.60	0.31	0.33	0.62	0.31
	2007～2008年	164	0.41	0.05	0.50	0.88	0.51	0.41	0.52	0.23	0.34	0.52	0.15
	2009～2011年	266	0.66	0.29	0.63	1.04	0.78	0.65	0.68	0.40	0.62	0.54	0.48
従業員数	50人未満	39	0.51	0.13	0.49	0.69	0.49	0.46	0.54	0.26	0.31	0.33	0.31
	50～99人	79	0.33	-0.11	0.44	0.71	0.47	0.29	0.41	0.14	0.27	0.43	0.09
	100～299人	254	0.39	0.05	0.41	0.90	0.52	0.37	0.51	0.15	0.33	0.47	0.24
	300～999人	248	0.51	0.19	0.56	0.96	0.65	0.57	0.65	0.40	0.50	0.64	0.35
	1000～4999人	146	0.58	0.28	0.63	1.01	0.68	0.63	0.62	0.42	0.45	0.60	0.47
	5000人以上	54	0.87	0.63	0.87	1.33	0.85	0.87	0.93	0.63	0.72	0.89	0.69

12.加入者向けの残高のお知らせの提供内容が充実している	13.加入者向けWEBサービスが使いやすい	14.加入者向けWEBサービスの情報が充実している	15.投資教育・情報提供をサポートするツール類(テキスト・DVD等)が充実している	16.コールセンターへのアクセスが容易で使いやすい	17.携帯電話サービスが充実している(サービスがある場合のみ回答)	18.運用商品について定期的に商品の適格性に関する情報の提供を受けている	19.金融商品等の追加検討時に、具体的なアドバイスがある	20.他社事例等の参考になる情報を提供してくれる	21.退職者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	22.上記サービスに対するコストが適正である
— 0.71	— 0.66	— 0.65	— 0.40	↑ 0.64	— 0.34	... 0.17	— 0.18	— 0.01	↑ 0.44	↑ 0.23
0.53	0.44	0.50	0.25	0.42	0.19	0.22	0.11	-0.11	0.33	0.03
0.62	0.66	0.64	0.39	0.54	0.36	0.26	0.26	-0.04	0.46	0.21
0.80	0.70	0.71	0.40	0.63	0.32	0.14	0.23	-0.03	0.50	0.24
0.70	0.59	0.58	0.31	0.65	0.27	0.01	0.13	-0.09	0.34	0.15
0.74	0.69	0.68	0.47	0.72	0.39	0.23	0.14	0.14	0.46	0.30
0.64	0.54	0.49	0.33	0.54	0.13	0.08	0.13	-0.08	0.33	0.36
0.58	0.49	0.46	0.22	0.51	0.15	0.04	0.00	-0.04	0.39	0.18
0.68	0.70	0.66	0.32	0.58	0.21	0.07	0.02	-0.16	0.31	0.17
0.76	0.65	0.66	0.42	0.67	0.44	0.13	0.27	0.05	0.46	0.22
0.71	0.64	0.67	0.45	0.72	0.38	0.32	0.32	0.18	0.54	0.21
0.89	0.85	0.94	0.83	0.80	0.76	0.63	0.48	0.33	0.83	0.57

加重平均値算出基準

「非常に満足している」 2ポイント

「やや満足している」 1ポイント

「どちらともいえない」 0ポイント

「やや不満である」 -1ポイント

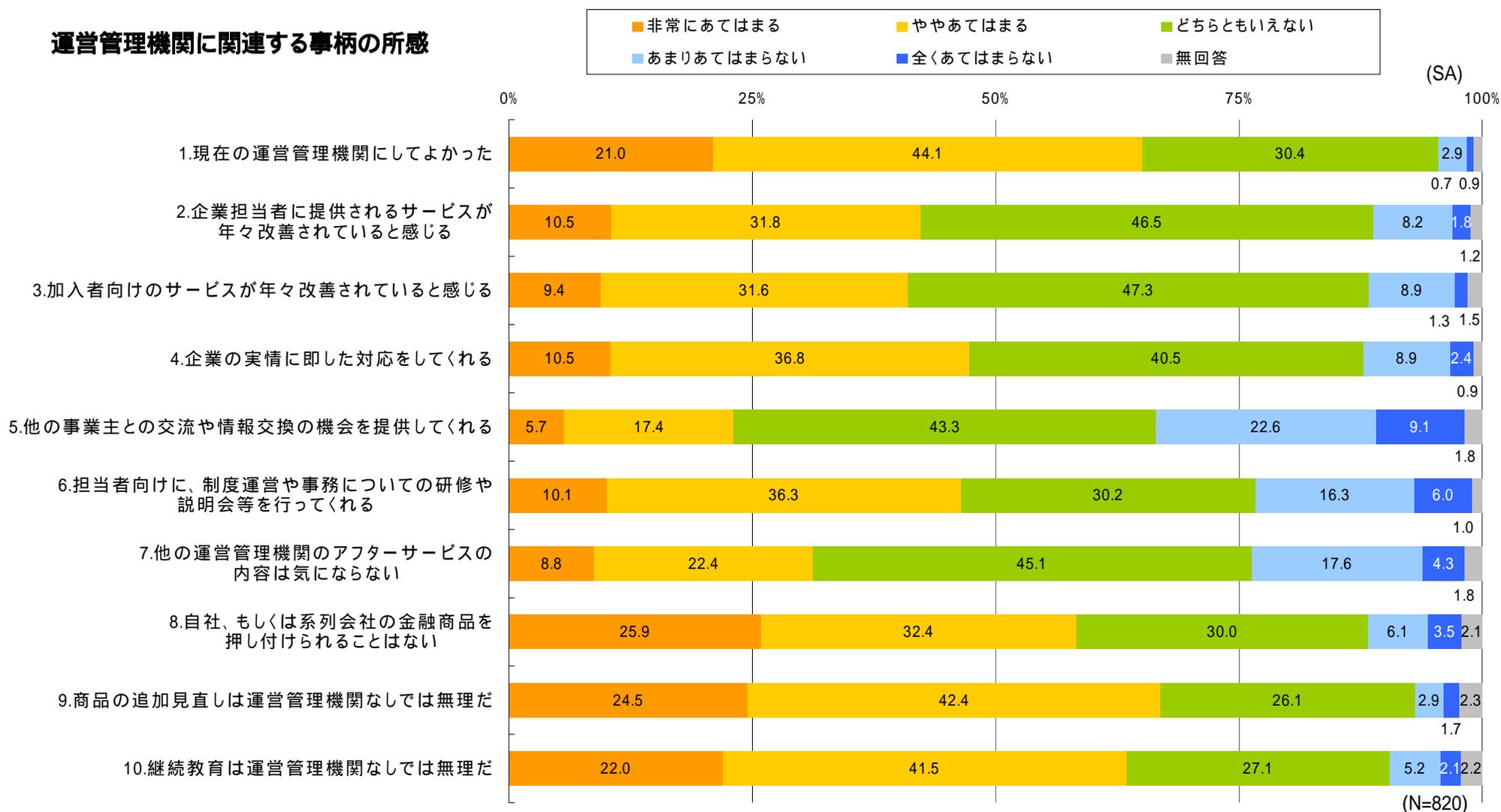
「非常に不満である」 -2ポイント

(SA)

6.運営管理機関について ~現在の運管でよかったと答える割合は例年通り。求めている比較情報~

- 約65%の企業が「現在の運営管理機関にしてよかった」と答えている。
- 一方、「他の事業会社との情報交換の機会」や「他の運営管理機関のサービス内容」といった比較情報についてはまだ十分ではないと感じている。

運営管理機関に関連する事柄の所感



6.運営管理機関について ～中堅、中小企業に対しても望まれるサービス向上～

- サービス全般についての評価は良化しているが、ここでも5000人以上の規模の大きい企業の回答が全体の評価を押し上げている。

運営管理機関に関連する事柄の所感

(SA)

		サンプル数	1.現在の運営管理機関にしてよかった	2.企業担当者に提供されるサービスが年々改善されていると感じる	3.加入者向けのサービスが年々改善されていると感じる	4.企業の実情に即した対応をしてくれる	5.他の事業主との交流や情報交換の機会を提供してくれる	6.担当者向けに、制度運営や事務についての研修や説明会等を行ってくれる	7.他の運営管理機関のアフターサービスの内容は気に入らない	8.自社、もしくは系列会社の金融商品を押し付けられることはない	9.商品の追加見直しは運営管理機関なしでは無理だ	10.継続教育は運営管理機関なしでは無理だ
	全体	820	— 0.82	— 0.41	— 0.39	↑ 0.44	↑ -0.12	↑ 0.28	↑ 0.14	↑ 0.71	— 0.85	↑ 0.76
導入時期	2001～2002年	36	0.64	0.17	0.14	0.39	-0.39	-0.06	-0.19	0.83	0.67	0.56
	2003～2004年	160	0.78	0.53	0.52	0.34	-0.14	0.26	0.21	0.53	0.81	0.66
	2005～2006年	194	0.72	0.46	0.46	0.36	-0.03	0.22	0.06	0.77	0.84	0.65
	2007～2008年	164	0.78	0.37	0.35	0.43	-0.20	0.18	0.15	0.64	0.89	0.81
	2009～2011年	266	0.96	0.36	0.32	0.57	-0.09	0.45	0.20	0.80	0.89	0.90
従業員数	50人未満	39	0.72	0.33	0.13	0.31	-0.18	0.15	0.15	0.79	0.92	0.59
	50～99人	79	0.77	0.35	0.34	0.37	-0.01	0.11	0.20	0.71	0.86	0.77
	100～299人	254	0.76	0.28	0.31	0.29	-0.15	0.18	0.18	0.79	0.85	0.79
	300～999人	248	0.85	0.44	0.42	0.51	-0.17	0.30	0.18	0.71	0.87	0.77
	1000～4999人	146	0.79	0.50	0.42	0.53	-0.12	0.43	0.03	0.54	0.81	0.72
	5000人以上	54	1.13	0.78	0.80	0.80	0.13	0.63	-0.06	0.72	0.80	0.80

加重平均値算出基準

「非常にあてはまる」	2ポイント
「ややあてはまる」	1ポイント
「どちらともいえない」	0ポイント
「あまりあてはまらない」	-1ポイント
「全くあてはまらない」	-2ポイント

6.運営管理機関について ～DC業務については運営管理機関が頼り～

- 企業担当者の約8割が運営管理機関の現担当者を「頼れる存在」としている。「DC業務経験」の豊富さが評価のポイントとなっている。

運営管理機関の現担当者のパートナーとしての評価

(SA)

	サンプル数	1.DC業務について全面的に頼れる存在である	2.DC業務の一部について頼れる存在である	3.あまり頼りにしていない	4.頼りにしていない	5.わからない	6.その他	無回答	
全体	820	↑ 48.9%	↓ 30.5%	↓ 6.1%	↑ 2.4%	8.3%	1.5%	2.3%	
導入時期	2001～2002年	36	44.4%	36.1%	0.0%	5.6%	8.3%	0.0%	5.6%
	2003～2004年	160	47.5%	33.1%	6.9%	2.5%	6.9%	1.9%	1.3%
	2005～2006年	194	47.4%	29.9%	5.7%	4.1%	9.3%	1.5%	2.1%
	2007～2008年	164	39.6%	29.9%	10.4%	0.6%	15.2%	1.2%	3.0%
	2009～2011年	266	57.1%	28.9%	4.1%	1.9%	4.1%	1.5%	2.3%
従業員数	50人未満	39	48.7%	28.2%	5.1%	0.0%	12.8%	0.0%	5.1%
	50～99人	79	44.3%	24.1%	6.3%	7.6%	11.4%	2.5%	3.8%
	100～299人	254	44.1%	34.6%	5.5%	3.1%	9.8%	1.2%	1.6%
	300～999人	248	50.0%	31.5%	7.7%	0.8%	7.3%	1.2%	1.6%
	1000～4999人	146	54.1%	26.7%	4.1%	2.7%	7.5%	2.1%	2.7%
	5000人以上	54	59.3%	27.8%	7.4%	0.0%	0.0%	1.9%	3.7%

担当者を頼りにしていない理由

(MA)

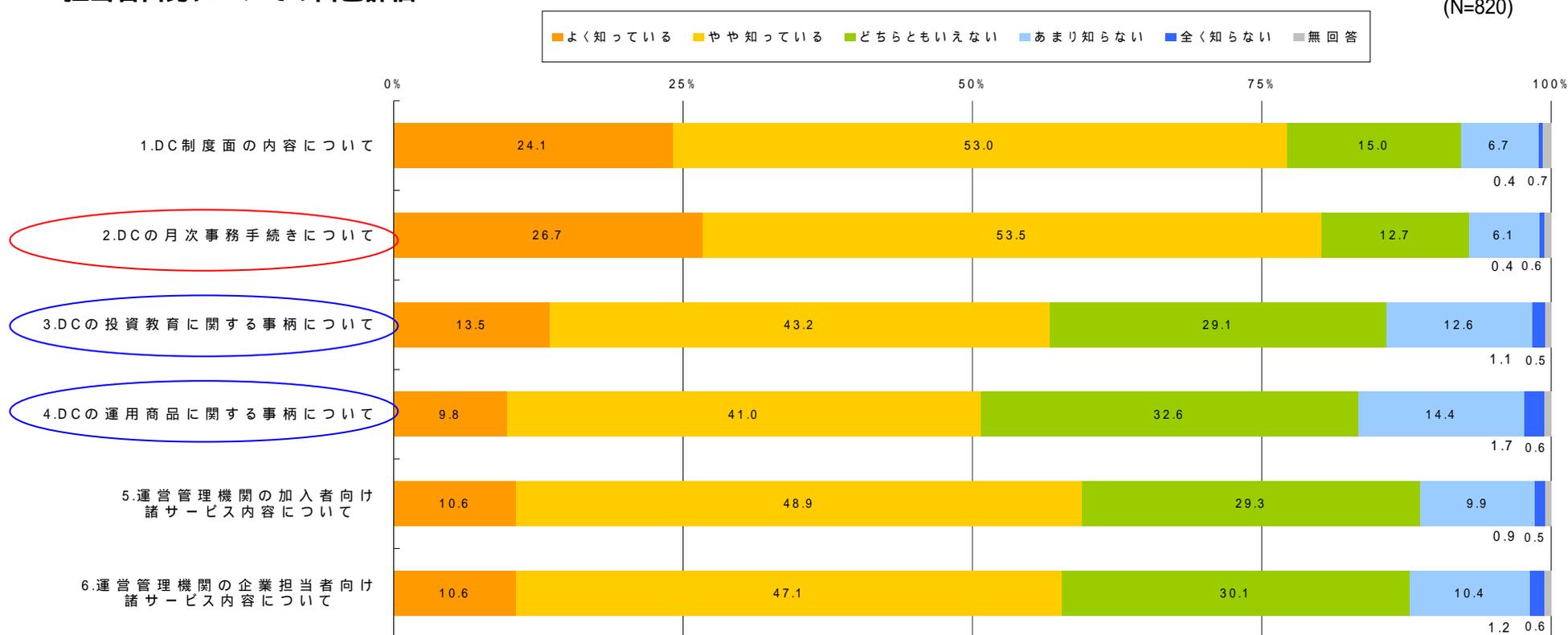
	サンプル数	1.DC業務経験が1年未満だと思われるから	2.DC業務経験が1年以上2年未満だと思われるから	3.対応が遅いから	4.対応が丁寧ではないから	5.その他	無回答	
全体	70	11.4%	5.7%	15.7%	21.4%	47.1%	4.3%	
導入時期	2001～2002年	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2003～2004年	15	6.7%	0.0%	20.0%	26.7%	46.7%	6.7%
	2005～2006年	19	10.5%	5.3%	15.8%	21.1%	52.6%	5.3%
	2007～2008年	18	5.6%	11.1%	11.1%	5.6%	61.1%	5.6%
	2009～2011年	16	25.0%	6.3%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%
従業員数	50人未満	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	11	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	45.5%	18.2%
	100～299人	22	4.5%	9.1%	27.3%	18.2%	40.9%	0.0%
	300～999人	21	9.5%	0.0%	4.8%	19.0%	66.7%	0.0%
	1000～4999人	10	30.0%	0.0%	10.0%	40.0%	30.0%	10.0%
	5000人以上	4	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%

7.担当者の状況 ～ 実務に自信、相対的に不安を感じている教育と商品の知識～

- 運用商品関連を除き、昨年度と比較して全体的に良化している。
- 「DCの月次事務手続き」については企業規模の大小によって自己評価に差はないが、制度内容、投資教育については中小企業の担当者は自信がないという傾向が見られる。

担当者自身についての自己評価

(N=820)



7.担当者の状況 ～ DC 初期導入の7割以上は担当者が変更～

DC担当の経験年

(SA)

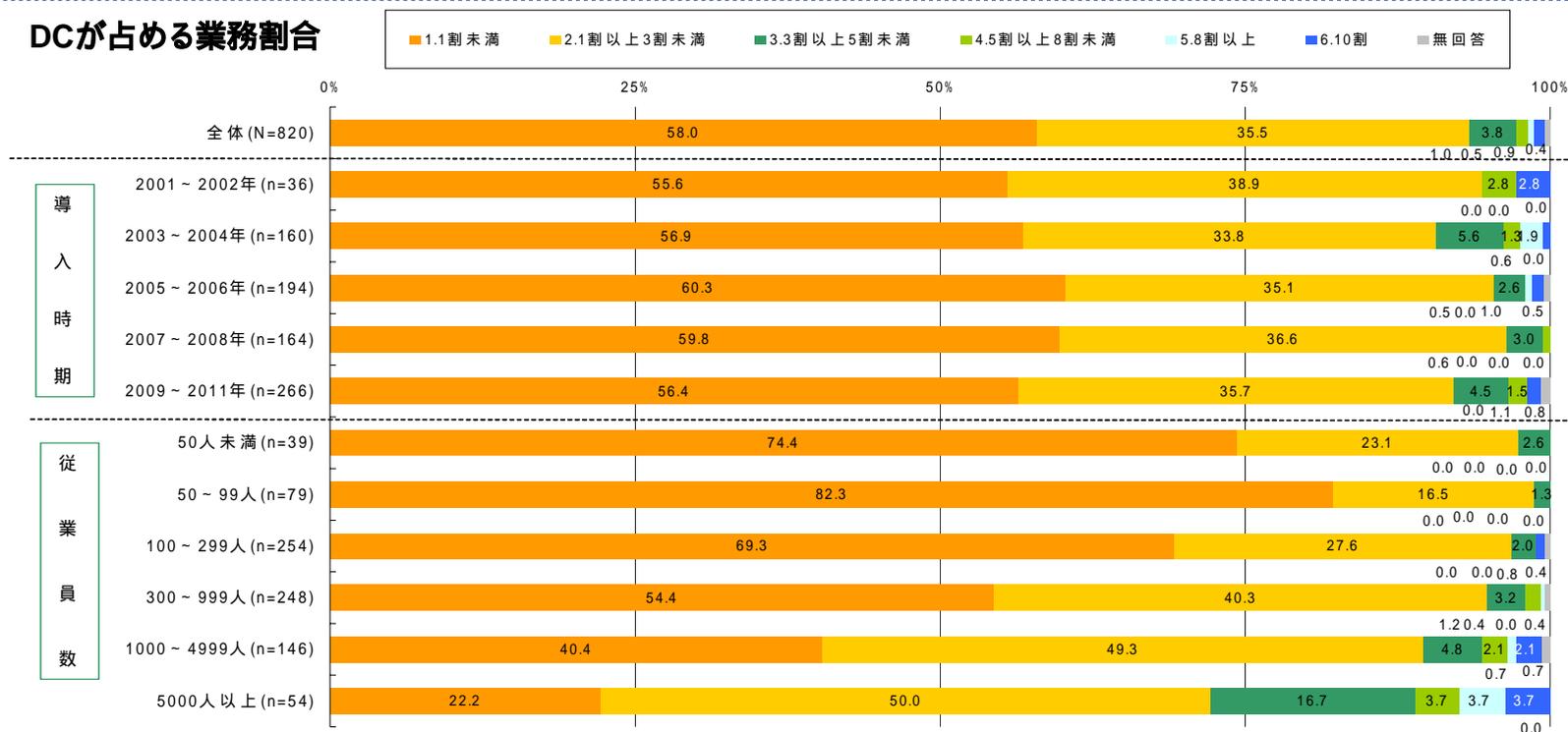
		サンプル数	1.1年未満	2.1年以上2年未満	3.2年以上5年未満	4.5年以上	無回答
導入時期	全体	820	17.9%	19.0%	43.3%	19.3%	0.5%
	2001～2002年	36	11.1%	11.1%	33.3%	44.4%	0.0%
	2003～2004年	160	5.6%	15.0%	33.1%	45.6%	0.6%
	2005～2006年	194	9.8%	9.8%	50.0%	29.9%	0.5%
	2007～2008年	164	7.9%	12.2%	73.8%	5.5%	0.6%
	2009～2011年	266	38.3%	33.5%	27.1%	0.8%	0.4%
従業員数	50人未満	39	10.3%	7.7%	53.8%	23.1%	5.1%
	50～99人	79	15.2%	12.7%	48.1%	24.1%	0.0%
	100～299人	254	19.3%	18.1%	44.1%	18.5%	0.0%
	300～999人	248	21.0%	21.0%	41.9%	16.1%	0.0%
	1000～4999人	146	15.8%	21.2%	41.1%	20.5%	1.4%
	5000人以上	54	13.0%	25.9%	37.0%	24.1%	0.0%

DC導入からの担当状況(何代目)

		サンプル数	1.DC導入時より担当	2.2代目	3.3代目	4.4代目以降	5.わからない	6.その他	無回答
導入時期	全体	820	56.1%	25.2%	11.7%	3.2%	2.4%	0.5%	0.9%
	2001～2002年	36	25.0%	22.2%	27.8%	11.1%	8.3%	0.0%	5.6%
	2003～2004年	160	30.6%	34.4%	21.9%	6.3%	4.4%	1.3%	1.3%
	2005～2006年	194	40.2%	35.6%	14.4%	5.2%	3.6%	0.0%	1.0%
	2007～2008年	164	58.5%	25.6%	12.2%	1.2%	1.8%	0.6%	0.0%
	2009～2011年	266	85.7%	12.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%
従業員数	50人未満	39	56.4%	23.1%	15.4%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%
	50～99人	79	50.6%	22.8%	16.5%	3.8%	3.8%	1.3%	1.3%
	100～299人	254	65.7%	22.0%	9.1%	1.2%	1.6%	0.0%	0.4%
	300～999人	248	58.5%	26.2%	8.1%	3.2%	2.0%	1.2%	0.8%
	1000～4999人	146	47.9%	26.7%	16.4%	3.4%	4.1%	0.0%	1.4%
	5000人以上	54	29.6%	37.0%	18.5%	11.1%	1.9%	0.0%	1.9%

7.担当者の状況 ～ 中小企業の担当者の多くがDC業務は全体の1割未満～

DCが占める業務割合



(SA)

	サンプル数	1.1割未満	2.1割以上3割未満	3.3割以上5割未満	4.5割以上8割未満	5.8割以上	6.10割	無回答
全体	820	58.0%	35.5%	3.8%	1.0%	0.5%	0.9%	0.4%
導入時期								
2001～2002年	36	55.6%	38.9%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%
2003～2004年	160	56.9%	33.8%	5.6%	1.3%	1.9%	0.6%	0.0%
2005～2006年	194	60.3%	35.1%	2.6%	0.0%	0.5%	1.0%	0.5%
2007～2008年	164	59.8%	36.6%	3.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
2009～2011年	266	56.4%	35.7%	4.5%	1.5%	0.0%	1.1%	0.8%
従業員数								
50人未満	39	74.4%	23.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50～99人	79	82.3%	16.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100～299人	254	69.3%	27.6%	2.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.4%
300～999人	248	54.4%	40.3%	3.2%	1.2%	0.4%	0.0%	0.4%
1000～4999人	146	40.4%	49.3%	4.8%	2.1%	0.7%	2.1%	0.7%
5000人以上	54	22.2%	50.0%	16.7%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%

8.回答企業の制度概要

退職給付制度全体に占める確定拠出年金の割合

		サンプル数	1.10%未満	2.10～20%未満	3.20～30%未満	4.30～40%未満	5.40～50%未満	6.50～60%未満	7.60～70%未満	8.70～80%未満	9.80～90%未満	10.90～100%未満	11.100%	無回答
全体		820	1.6%	5.5%	12.4%	17.0%	7.4%	17.7%	4.8%	4.6%	2.7%	3.0%	16.7%	6.6%
導入時期	2001～2002年	36	0.0%	8.3%	8.3%	11.1%	2.8%	25.0%	2.8%	2.8%	0.0%	2.8%	30.6%	5.6%
	2003～2004年	160	1.3%	4.4%	13.8%	16.3%	8.1%	18.1%	4.4%	5.6%	2.5%	1.9%	18.1%	5.6%
	2005～2006年	194	2.6%	7.2%	7.7%	15.5%	8.2%	14.4%	5.2%	4.6%	4.6%	3.6%	16.5%	9.8%
	2007～2008年	164	1.8%	4.3%	15.9%	12.8%	3.0%	18.9%	5.5%	4.9%	4.3%	2.4%	17.7%	8.5%
	2009～2011年	266	1.1%	5.3%	13.5%	21.8%	9.8%	18.0%	4.5%	4.1%	0.8%	3.8%	13.5%	3.8%
従業員数	50人未満	39	0.0%	7.7%	10.3%	7.7%	2.6%	17.9%	7.7%	2.6%	2.6%	2.6%	23.1%	15.4%
	50～99人	79	2.5%	5.1%	6.3%	5.1%	10.1%	15.2%	10.1%	2.5%	5.1%	5.1%	26.6%	6.3%
	100～299人	254	2.0%	2.4%	7.1%	12.6%	8.7%	19.7%	6.7%	7.9%	1.6%	4.3%	20.5%	6.7%
	300～999人	248	0.4%	4.0%	10.5%	23.8%	7.3%	21.8%	2.4%	5.2%	4.0%	2.8%	12.5%	5.2%
	1000～4999人	146	2.7%	8.9%	19.9%	20.5%	6.2%	14.4%	3.4%	1.4%	1.4%	1.4%	14.4%	5.5%
	5000人以上	54	1.9%	16.7%	37.0%	20.4%	5.6%	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	5.6%	9.3%

(SA)

確定拠出年金の想定利回り

		サンプル数	1.1%未満	2.1～2%未満	3.2～3%未満	4.3～4%未満	5.4～5%未満	6.5%以上	7.わからない	8.設定していない	無回答
全体		820	4.5%	23.0%	46.1%	4.4%	1.0%	0.7%	6.3%	11.8%	2.1%
導入時期	2001～2002年	36	5.6%	8.3%	25.0%	19.4%	0.0%	0.0%	13.9%	16.7%	11.1%
	2003～2004年	160	3.1%	15.0%	46.9%	5.6%	0.0%	1.3%	6.9%	19.4%	1.9%
	2005～2006年	194	6.2%	16.5%	44.3%	3.1%	2.1%	0.0%	9.3%	16.5%	2.1%
	2007～2008年	164	3.7%	22.0%	52.4%	5.5%	2.4%	0.6%	5.5%	5.5%	2.4%
	2009～2011年	266	4.5%	35.3%	45.9%	1.9%	0.0%	1.1%	3.4%	7.1%	0.8%
従業員数	50人未満	39	5.1%	17.9%	28.2%	7.7%	0.0%	2.6%	17.9%	17.9%	2.6%
	50～99人	79	7.6%	12.7%	36.7%	5.1%	0.0%	0.0%	19.0%	16.5%	2.5%
	100～299人	254	5.1%	23.6%	44.5%	3.5%	1.6%	1.2%	6.3%	11.8%	2.4%
	300～999人	248	2.4%	28.2%	50.8%	2.8%	0.8%	0.8%	3.2%	9.7%	1.2%
	1000～4999人	146	2.7%	21.9%	50.7%	6.2%	0.7%	0.0%	2.7%	13.0%	2.1%
	5000人以上	54	11.1%	18.5%	46.3%	7.4%	1.9%	0.0%	3.7%	7.4%	3.7%

(SA)

8.回答企業の制度概要

現在の運用商品合計

		サンプル数	1.1～5本	2.6～10本	3.11～15本	4.16～20本	5.21～25本	6.26～30本	7.31本以上	無回答
導入時期	全体	820	1.3%	11.3%	35.6%	34.4%	9.9%	2.9%	0.9%	3.7%
	2001～2002年	36	2.8%	19.4%	33.3%	13.9%	8.3%	8.3%	2.8%	11.1%
	2003～2004年	160	1.9%	11.3%	30.6%	38.1%	13.1%	2.5%	0.0%	2.5%
	2005～2006年	194	1.5%	14.4%	40.2%	26.3%	8.8%	4.6%	0.5%	3.6%
	2007～2008年	164	0.0%	15.2%	34.1%	29.9%	10.4%	3.0%	1.8%	5.5%
	2009～2011年	266	1.5%	5.6%	36.5%	43.6%	8.6%	1.1%	0.8%	2.3%
従業員数	50人未満	39	5.1%	17.9%	41.0%	12.8%	5.1%	0.0%	2.6%	15.4%
	50～99人	79	2.5%	19.0%	43.0%	20.3%	5.1%	3.8%	1.3%	5.1%
	100～299人	254	2.0%	16.9%	44.5%	27.6%	5.1%	1.2%	0.0%	2.8%
	300～999人	248	0.4%	7.7%	36.7%	41.1%	9.7%	1.6%	0.4%	2.4%
	1000～4999人	146	0.7%	3.4%	18.5%	46.6%	17.1%	6.2%	2.7%	4.8%
	5000人以上	54	0.0%	7.4%	20.4%	38.9%	24.1%	9.3%	0.0%	0.0%

(SA)